



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 タマホーム株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1419 URL <https://www.tamahome.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 玉木 伸弥
 問合せ先責任者（役職名） 取締役戦略本部長兼経理部長（氏名） 西堀 祐介（TEL）03-6408-1200
 半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	93,739	△16.9	△2,279	—	△2,352	—	△1,876	—
2024年5月期中間期	112,757	△10.0	3,007	△55.5	3,186	△54.0	1,903	△58.1

（注）包括利益 2025年5月期中間期 △1,913百万円（—%） 2024年5月期中間期 1,863百万円（△59.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	△64.72	—
2024年5月期中間期	65.67	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	84,815	30,906	36.4
2024年5月期	89,587	38,327	42.7

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 30,871百万円 2024年5月期 38,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	190.00	190.00
2025年5月期	—	0.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	195.00	195.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	207,000	△16.4	4,000	△68.2	3,900	△69.7	1,400	△84.0	48.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) TAMA HOME AMERICA LLC

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年5月期中間期	29,455,800株	2024年5月期	29,455,800株
2025年5月期中間期	467,592株	2024年5月期	467,592株
2025年5月期中間期	28,988,208株	2024年5月期中間期	28,988,350株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後経済情勢・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要素により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、[添付資料]4ページ[連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	P. 4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 中間連結貸借対照表	P. 5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 7
中間連結損益計算書	P. 7
中間連結包括利益計算書	P. 8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10
(セグメント情報等の注記)	P. 11
3. 補足情報	P. 12
(1) 受注及び販売の状況	P. 12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなか、インバウンド需要が寄与したこともあり内需主導で緩やかな回復が続きました。引き続き回復が期待されますが、一方で各国の金融政策に伴う影響などによる海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価、エネルギー価格の上昇、金融資本市場の変動等の影響にも引き続き注視する必要があります。

当社グループの属する住宅業界におきましては、資材価格や人件費の上昇に伴う建設コストの増加を背景に住宅販売価格が上昇するなか、住宅ローン金利も上昇傾向にあり、住宅取得マインドの低下が懸念される状況が続いております。

こうした、事業環境のなか、当社グループにおきましては、引き続き、早期受注・早期着工・早期売上を目標に掲げ、地域特性に合わせた販売戦略を策定・実施するとともに、変化するお客様の価値観・行動様式に柔軟に対応していくことで、中核事業である注文住宅事業の収益基盤をより一層強化するとともに、各事業において収益力の向上に努めました。

各事業の概略は以下のとおりです。

(住宅事業)

住宅事業においては、注文住宅事業について、当中間連結会計期間の営業拠点は241ヶ所となりました。また、当社の展開する戦略商品である地域限定商品及び期間限定商品を中心に受注は堅調に推移しました。引き続き過年度より取り組んできた着工の平準化を推進しましたが、前期末に引渡しが集中したことによる期首受注残高が減少した影響もあり、注文住宅の引渡棟数は2,574棟と前年同期比で26.8%減少しました。

リフォーム事業については、引き続き入居後10年を経過したお客様を中心に、保証延長を目的とした保証延長工事及び入居後15年以上を経過したお客様への継続的な保証延長工事のご提案を行い、築年数やお客様のニーズに応じた最適なリフォーム商品の提案と販売に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は66,676百万円(前年同期比20.1%減)、営業損失は3,812百万円(前年同期は営業利益613百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、戸建分譲事業について、引き続き資金回転率を重視した10区画以下の小規模分譲地を中心とした仕入、販売に取り組みましたが、引渡棟数は662棟と前年同期比で12.3%減少しました。

引き続き、戸建住宅の需要動向を注視しつつ、マーケットニーズに対応した良質な住宅の供給及び優良な土地の仕入を強化することで、戸建分譲事業の伸長を図って参ります。

マンション事業については、2024年3月下旬に竣工の新規分譲プロジェクト「グレンドール五反田」が契約完売となりました。こうした新規分譲プロジェクトと併行し、中古マンションのリノベーション販売にも積極的に取り組みました。

サブリース事業については、東京23区内に所在する新規受託物件の獲得及び管理物件の稼働率の向上に注力しました。オフィス区分所有権販売事業については、引き続き保有物件の販売を進めるとともに、確実なオフィス需要の見込まれる東京主要5区を対象として仕入に取り組みました。

以上の結果、当事業の売上高は23,683百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益は787百万円(同54.0%減)となりました。

(金融事業)

金融事業においては、引き続き、当社で住宅を購入されるお客様への保険販売及びフラット35の利用促進に取り組みました。火災保険等の損害保険及びフラット35については、当社住宅の引渡棟数が前年同期比で減少した影響もあり、手数料収入は減少しました。一方で、生命保険については、積極的な販売促進を展開、販売は順調に推移し手数料収入は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は439百万円(前年同期比10.5%減)、営業利益は43百万円(同38.8%減)となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業においては、福岡県大牟田市で商業運転するメガソーラー発電所の売電実績について当中間連結会計期間は、九州電力株式会社の出力制御における代理制御(の仕組み)導入及び天候の影響の結果、当事業の売上高は428百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は155百万円(同44.1%増)となりました。

(その他事業)

その他事業においては、住宅周辺事業を中心に減収増益となり、当事業の売上高は2,512百万円(前年同期比12.1%減)、営業利益は514百万円(同11.7%増)となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高93,739百万円(前年同期比16.9%減)となりました。利益につきましては営業損失2,279百万円(前年同期は営業利益3,007百万円)、経常損失2,352百万円(前年同期は経常利益3,186百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失1,876百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益1,903百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループでは、通常、住宅事業の売上高が期末決算期に偏る傾向にあることから、相対的に中間期の売上高が低くなり、また中間期の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向があります。当中間期におきましても、この傾向を受け、前連結会計年度末から資産・負債の主な増減は次のとおりです。

資産は、仕掛販売用不動産が3,668百万円、未成工事支出金が3,128百万円増加したものの、現金及び預金が7,323百万円、販売用不動産が5,704百万円減少したこと等により、総資産は4,772百万円減少し84,815百万円となりました。

また負債は、支払手形・工事未払金等が3,127百万円、未払法人税等が1,998百万円、その他のうち未払消費税等が938百万円減少したものの、未成工事受入金等が7,111百万円、資産除去債務が1,436百万円増加したこと等により、負債合計では2,649百万円増加し、53,908百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純損失1,876百万円の計上、配当金の支払5,507百万円等により7,421百万円減少し、30,906百万円となりました。この結果、自己資本比率は36.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7,323百万円減少し、18,781百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、1,452百万円(前年同期は5,864百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失2,328百万円(同3,067百万円の利益)、法人税等の支払額2,164百万円(同3,517百万円)、仕入債務の減少3,127百万円(同1,395百万円)、棚卸資産の増加1,217百万円(同2,114百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、264百万円(前年同期は650百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出256百万円(同590百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、5,593百万円(前年同期は5,337百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額5,501百万円(同5,209百万円)等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年7月11日時点に公表いたしました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日(2025年1月14日)公表いたしました「業績予想の修正及び次期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,105	18,781
受取手形	72	76
完成工事未収入金	421	463
売掛金	791	651
営業貸付金	152	32
販売用不動産	23,231	17,526
未成工事支出金	3,593	6,721
仕掛販売用不動産	7,012	10,680
その他の棚卸資産	1,197	1,323
その他	1,748	1,998
貸倒引当金	△38	△38
流動資産合計	64,287	58,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,954	9,750
機械装置及び運搬具(純額)	3,291	3,013
土地	6,360	6,360
その他(純額)	208	374
有形固定資産合計	18,814	19,498
無形固定資産	1,152	1,109
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,872	6,528
貸倒引当金	△539	△539
投資その他の資産合計	5,333	5,988
固定資産合計	25,300	26,597
資産合計	89,587	84,815

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,390	14,263
短期借入金	5,963	6,007
1年内返済予定の長期借入金	1,208	266
未払法人税等	2,419	421
未成工事受入金等	8,082	15,193
完成工事補償引当金	1,695	1,778
賞与引当金	240	235
その他	8,321	7,706
流動負債合計	45,320	45,873
固定負債		
長期借入金	1,966	2,777
資産除去債務	1,849	3,286
その他	2,122	1,971
固定負債合計	5,938	8,035
負債合計	51,259	53,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,280	4,280
利益剰余金	31,259	23,875
自己株式	△1,451	△1,451
株主資本合計	38,398	31,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	17
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△122	△161
その他の包括利益累計額合計	△102	△143
非支配株主持分	31	35
純資産合計	38,327	30,906
負債純資産合計	89,587	84,815

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	112,757	93,739
売上原価	86,234	70,737
売上総利益	26,523	23,002
販売費及び一般管理費	23,515	25,281
営業利益又は営業損失(△)	3,007	△2,279
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
仕入割引	34	40
為替差益	112	—
違約金収入	70	75
受取保険金	68	6
持分法による投資利益	—	0
その他	50	35
営業外収益合計	338	161
営業外費用		
支払利息	97	73
為替差損	—	81
持分法による投資損失	2	—
その他	58	79
営業外費用合計	158	234
経常利益又は経常損失(△)	3,186	△2,352
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	0	—
関係会社清算益	—	110
特別利益合計	1	115
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	95	90
減損損失	24	—
特別損失合計	120	91
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	3,067	△2,328
法人税、住民税及び事業税	273	344
法人税等調整額	882	△801
法人税等合計	1,156	△457
中間純利益又は中間純損失(△)	1,911	△1,870
非支配株主に帰属する中間純利益	8	5
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	1,903	△1,876

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	1,911	△1,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△2
繰延ヘッジ損益	△4	0
為替換算調整勘定	△54	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△2
その他の包括利益合計	△47	△43
中間包括利益	1,863	△1,913
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,852	△1,917
非支配株主に係る中間包括利益	11	3

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	3,067	△2,328
減価償却費	1,083	1,251
減損損失	24	—
関係会社清算益	—	△110
固定資産売却損益(△は益)	△0	△3
固定資産除却損	95	90
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	50	82
未払費用の増減額(△は減少)	△5,581	△578
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	97	73
受取保険金	△68	△6
営業債権の増減額(△は増加)	△2,211	200
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,114	△1,217
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,395	△3,127
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	4,541	7,111
その他	76	△655
小計	△2,336	779
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△82	△78
保険金の受取額	68	6
法人税等の支払額	△3,517	△2,164
その他	2	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,864	△1,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△590	△256
有形固定資産の売却による収入	8	13
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△69	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	441	43
長期借入れによる収入	—	944
長期借入金の返済による支出	△564	△1,074
配当金の支払額	△5,209	△5,501
その他	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,337	△5,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,813	△7,323
現金及び現金同等物の期首残高	34,323	26,105
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,510	18,781

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、中長期的な安定資金確保を目的として、2024年12月10日開催の定時取締役会において、10,000百万円の借入契約(シンジケートローン)を締結することを決議し、2024年12月27日に借入を実行しました。

1. シンジケートローン契約の概要

- | | |
|-----------|------------------|
| (1)形態 | : タームローン契約 |
| (2)契約金額 | : 10,000百万円 |
| (3)実行日 | : 2024年12月27日 |
| (4)返済期日 | : 2027年12月30日 |
| (5)金利 | : 基準金利+スプレッド |
| (6)資金使途 | : 長期運転資金 |
| (7)担保 | : 無担保 |
| (8)アレンジャー | : 株式会社三井住友銀行 |
| (9)参加金融機関 | : 株式会社三井住友銀行、他7行 |

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
注文住宅販売	76,949	—	—	—	76,949	—	76,949	—	76,949
戸建分譲販売	—	22,654	—	—	22,654	—	22,654	—	22,654
リフォーム事業	5,633	—	—	—	5,633	—	5,633	—	5,633
マンション販売	—	519	—	—	519	—	519	—	519
その他	878	880	466	386	2,611	2,857	5,469	—	5,469
顧客との契約から生 じる収益	83,460	24,054	466	386	108,367	2,857	111,224	—	111,224
その他の収益	—	1,507	24	—	1,532	—	1,532	—	1,532
外部顧客への 売上高	83,460	25,561	490	386	109,899	2,857	112,757	—	112,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	143	7	—	—	150	5,864	6,014	△6,014	—
計	83,604	25,568	490	386	110,050	8,721	118,772	△6,014	112,757
セグメント利益	613	1,712	71	108	2,505	460	2,966	41	3,007

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額41百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
注文住宅販売	60,533	—	—	—	60,533	—	60,533	—	60,533
戸建分譲販売	—	20,129	—	—	20,129	—	20,129	—	20,129
リフォーム事業	5,347	—	—	—	5,347	—	5,347	—	5,347
マンション販売	—	1,554	—	—	1,554	—	1,554	—	1,554
その他	795	387	437	428	2,048	2,512	4,561	—	4,561
顧客との契約から生 じる収益	66,676	22,070	437	428	89,613	2,512	92,125	—	92,125
その他の収益	—	1,612	1	—	1,613	—	1,613	—	1,613
外部顧客への 売上高	66,676	23,683	439	428	91,226	2,512	93,739	—	93,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	7	—	—	117	6,744	6,861	△6,861	—
計	66,787	23,690	439	428	91,344	9,257	100,601	△6,861	93,739
セグメント利益又は 損失(△)	△3,812	787	43	155	△2,825	514	△2,311	32	△2,279

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額32百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注

(単位：百万円)

受注		2024年5月期第2四半期		2025年5月期第2四半期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	4,709	107,371	3,834	90,953	△875	△16,417
	リフォーム	—	6,005	—	6,173	—	167
不動産事業	その他請負	—	—	—	—	—	—
合計		4,709	113,377	3,834	97,127	△875	△16,249

※解約控除前の数値を記載しております。

②販売

(単位：百万円)

売上		2024年5月期第2四半期		2025年5月期第2四半期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	3,514	76,949	2,574	60,533	△940	△16,415
	リフォーム	—	5,633	—	5,347	—	△285
	その他売上	—	1,021	—	906	—	△115
	計	3,514	83,604	2,574	66,787	△940	△16,817
不動産事業	戸建分譲	755	22,654	662	20,129	△93	△2,525
	マンション	—	519	—	1,554	—	1,035
	サブリース	—	1,590	—	1,688	—	98
	その他売上	—	805	—	318	—	△486
	計	755	25,568	662	23,690	△93	△1,878
金融事業		—	490	—	439	—	△51
エネルギー事業		—	386	—	428	—	41
その他事業		—	8,721	—	9,257	—	535
	調整	—	△6,014	—	△6,861	—	△847
	合計	4,269	112,757	3,236	93,739	△1,033	△19,017